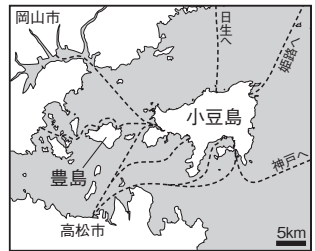


住民と移住者、双方の思いに 寄り添う定住支援

— 毎年五〇〇人がUIJターンする島で

Totie 事務局長 大塚 一步



小豆島：瀬戸内海東部の播磨灘にある島。面積153.26km²、人口26,116人（令和元年12月1日現在）。オリーブ栽培、醤油、素麺などで知られる。
豊島：小豆島の西3.7kmにある島。面積14.50km²、人口786人（同）。近年、現代アートの島として多くの観光客を集めている。

私が小豆島へ移り住んでから、この四月で丸八年を迎える。知り合いのいない島でどういった暮らしができるのか、具体的なイメージはもとより、不安一色の状態から生活を始めた頃が懐かしい。

現在では、島の友人・知人も増え、小豆島と隣の豊島^{てしま}への移住相談窓口を担うNPO法人Totie（以下、トティエ）の事務局長を務めていることもあり、かつてのお世話される側からお世話する立場へと島での立ち位置は変わっている。本稿では、その両方の視点から、小豆島移住のいまをお伝えしたい。

移住促進と空き家の活用に向けNPOを設立

私たちトティエは、小豆島と豊島を活動エリアとして移住支援に取り組んでいる。トティエとは、「むすぶ」を意

味する英語「totie」と、Totie（土地）とie（家）をつなげた造語である。

この組織の設立は、前事務局長である向井達也さんが小豆島町地域おこし協力隊として活動する中で、活用されていない空き家や空き地が非常に多いことを課題と感じたこと、瀬戸内国際芸術祭をきっかけとした島への移住者が増加している点に着目したことに端を発する。向井さんは、島内に二町（小豆島町・土庄町）ある行政の壁を越え、官民一体となって地域課題に取り組んでいく体制の構築が不可欠だと感じ、二〇一六年にトティエを設立した。筆者は、その後、向井さんが小豆島町の職員になるタイミングで事務局長に就任。同氏とは友人であり、トティエには設立時から理事として関わっている。

組織の構成は、小豆島出身で島内企業の社長などを歴任

■伝統のなかに新しさが共存する《宝島》

小豆島は、古事記などの歴史書に記述されているように、日本の国土の一つとして、かつての大和地方の人たちにとって重要な存在であった。近世に入ると、天領や直轄地として江戸とのつながりが強くなり、瀬戸内海の海上交通の要所として人や物の往来も盛んで、その結果さまざまな文化が咲き、産業が興った。

栽培から112年目を迎えるオリーブの島として知られるほか、良質な〴島塩（塩づくり）、を活かして1500年代後半から製造が始められた醤油や、1600年頃に奈良の三輪地方から伝わった素麺づくりも有名である。1858年に創業したかどや製油（ごま油製造）の発祥の地でもあり、今なおほとんどの商品を小豆島工場で製産している。

文化面では、350年ほどの歴史を有する中山地区と肥土山地区の農村歌舞伎が有名で、島廻路や豊作を祈願する虫送り行事などの伝統文化も継承されている。2019年5月には、島内に残る石切場や丁場跡などが日本遺産「石の島」の構成文化財として認定された。

小説『二十四の瞳』の作者・壺井栄さんや、プロレタリア文学者・黒島伝治さんの生誕地であり、最近では漫画『からかい上手の高木さん』の作者・山本崇一朗さんの故郷としても知られている。

年間100万人以上の来島者を数える観光の島であるが、近年は新しい観光のステージに入りつつある。2010年から3年おきに開かれている瀬戸内国際芸術祭の会場の一つとして、昨年開催した第4回では約18万6,000人の方々が来島した。また、ニューヨーク・タイムズが発表した「2019年に行くべき52カ所」に〴SETO UCHI（瀬戸内）、が選出されたこと、昨年発表された「goo+d ランキング〈人気離島ランキング〉」にて1位を獲得したことなど、小豆島への注目が高まっている。



肥土山の農村歌舞伎舞台。

近年の観光の傾向をみると、ひと昔前の観光バスで島内スポットを巡るといった、ツアー会社などが見せたいものを見せる形から、旅行者自身に興味のあるものを体験する形へと変化してきている。芸術祭やインスタ旅（写真旅）などで来島する発信力のある旅行者が、島内のさまざまな〴映えるスポット。を撮影し、それをSNSに投稿することで、小豆島を知る人や来島者が増えるなど良いサイクルができあがりつつある。

島の文化・産業や新しい取り組みは、観光客のみならず移り住む人々を惹き付ける「引力」として重要である。移住者の多くが島内企業に就業する現状を鑑みると、もし島に産業がなかったら現在よりも転入者が少ないことは明らかだ。また、小豆島と豊島の場合、移住に繋がる最初のステップとしての観光の役割は大きい。私は、小豆島が人々を惹きつける理由として、お廻路で来島する方へのお接待文化をはじめ島外の人を迎える気質が住民のDNAに備わっているからではないかと感じている。

現在では、自然・歴史・産業・文化などが織り成す小豆島独自の魅力を知った来島者がリピーターとなり、島人たちとの交流を通して島暮らしをイメージし、その一部が実際に移住するという流れが主流となっている。



香川県知事意見交換会でトティエの活動を紹介。

された方々が理事長と副理事長に就いている。NPO法上の社員は、島出身者や移住者などを合わせて一人だが、実際の活動を担っている事務局は、私を含めて二名である。必要に応じて島内で協力者を募りながら運営をしている。

設立時に掲げた活動内容は「移住促進」と「空き家・空き地の活用」で、現在もそれが主要な事業となっている。ただ、トティエの本来の目標は、活動を通じて対象エリアの「社会を良くすること」だ。単に移住者が増えるだけ、空き家が活用されるだけで、小豆島が良くなるわけではない。例えば、転入実績だけがほしいのなら、プロモーション費用をかけて移住希望者に島の良い所だけを伝え、転入者を増やすこともできるだろう。しかし、そのような目先だけの成果を追っていくと、本質的・長期的には、島は良くなるどころか逆効果となる。小豆島や豊島の現実的な将来予測を土台にしつつ、あるべき姿をイメージしながら、実際の活動に落とし込んでいくことが不可欠だと考えている。

住民の理解に基づく空き家の活用を模索

現在の私たちの主な活動は次のとおりである。

- 移住促進活動（プロモーション、イベント・ツアーの企画運営、移住全般に関する相談対応など）
- 空き家・空き地活用事業（住居に関する相談、空き家調査など）
- 移住体験施設運営事業（小豆島町のみ実施。二〇一九年度は町内四施設を運営）
- 雇用対策事業（小豆郡雇用対策協議会事務局運営やその他の雇用の確保に関する取り組み）
- 小豆島中央高校連携事業（高校生との共同プロジェクトなど、地域学習や将来のUターンを見据えた活動）
- 定住促進事業（小豆島町就労者向け滞在施設「うえむらシエアハウス」の運営や住民同士の交流に関すること）
- 調査事業（大学と連携した調査事業）
- 間接的課題解決に繋がる事業（地域団体や住民と協力、共催する事業など）

このなかで中心となるのは移住促進活動である。この活動を行なう上で不可欠なのは住宅の確保で、移住希望者がいても家がなければ転入できない。そのため、まずは物件所有者や受け入れ地区の住民の皆さんに空き家の活用や移住者に対する理解を深めていただく必要がある。私たちは、

設立当初から空き家の所有者向けにチラシを制作して配布してきた。これは、イラストを多用したデザインで、読みやすく分かりやすい内容となるように工夫しており、実際に所有者からの相談にもつながっている。

昨年以降、「貸すのではなく、手放したい」という方々も増えはじめ、所有者の意識の変化を感じている。賃貸・売買のどちらであっても、遊休物件が流通するのは良いことである。ただ、移住者が初めての土地ですがに物件を購入するケースは極めて稀で、需要と供給のミスマッチも生じはじめている。

二〇一八年度から武庫川女子大学、土庄町との共同で移住・定住に関する調査を行なっている。昨年、島内でも比較的過疎化が進んでいる地区を調査したところ、喫緊の集落の課題や移住者の受け入れに対する声とともに、増え続ける空き家についての問題もうかがうことができた。しかし、これまでのように「使っていないなら、活用しては」という一方的な提案には限界があることも、この調査を通じて改めて感じた。空き家が流通しない理由は、所有者のさまざまな事情によるところが大きい。一方で受け入れる地区側も、空き家があるからどんな方でも受け入れる、というわけではない。

今後は行政と連携し、地区の文化、産業を維持するため移住者が不可欠な現状などを地区住民とともに再確認しながら、定住促進に対する理解を深めていきたいと考えて

いる。同時に、地区や所有者、移住者の希望や特徴を知っている立場として、双方の思いに寄り添った対応を行なっていきたい。

空き家の掘り起こしや活用はもちろん、私たちのすべての活動は、机上で考えた施策だけではなく、住民の方々と一緒に各地区や島の未来について真剣に話し合い、それを踏まえた上で移住者を受け入れていく持続的な仕組みを構築していくことが重要だと感じている。

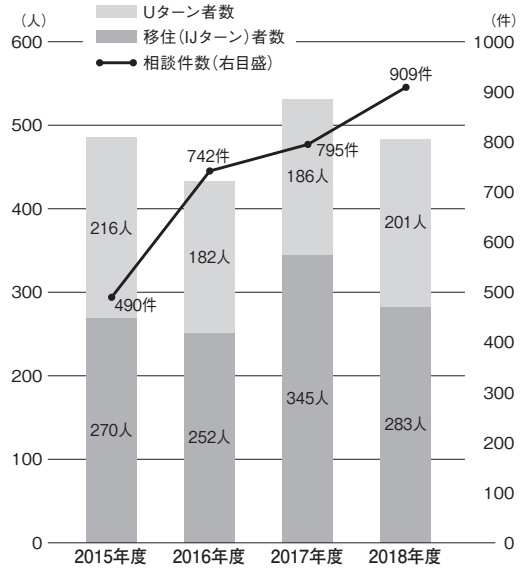
また、これらの視点に加え、地域の課題解決には多面的な視点が必要であると考えている。小豆島における転入世帯のうち、就労可能な人の八〇九割は島内の企業で働いている。つまり私たちの取り組みを成就させるためには、地域経済を維持・向上する必要がある。

年間約五〇〇人のU・I・J・ターン

移住への最初のステップは〈観光〉だと述べたが(31ページ参照)、トティエは観光促進活動は行なっておらず、それ以降の、①小豆島との繋がりが強くなった(リピーターとなった)段階から、②地方移住への興味を持つ段階、③小豆島・豊島を移住先の候補の一つとして考えている段階、④移住準備段階、⑤移住後、の五ステップにおけるサポート活動をメインとしている。

小豆島町と土庄町のU・I・J・ターン者数と、私たちの移住促進活動(相談件数)を実績の一例として紹介する(図参照)。

小豆島へのUIターン者数と移住相談件数の推移



離島という生活環境を考えると、人口の一パーセント以上のUIターン、Uターンを合わせると二パーセントに迫る転入者数は、行政とトテイエが連携した取り組みによる一定の成果と捉えることができる。

移住施策は、他地域との競争にならざるを得ないため、地方移住が活性化しても、転入数は鈍化していくかもしれないと危惧している。しかし、需要に対する空き家（特に賃貸物件）の供給不足の解消や、島内の仕事とのマッチング、移住者同士の交流の機会づくり、ウェブプロモーションの

充実、移住者と島人との交流の創出の五つの活動を重点的に行なうことで、小豆島・豊島での暮らしに魅力を感じる方が増え、転入者数だけに依らない持続的な地域づくりができるのではないかと考えている。

活動成果の評価が課題

私たちの活動は、数値目標を設定することや、本質的な成果を定義することがとても難しい。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく政策や、人口減少対策などの計画を進めるにあたっては、KGI(Key Goal Indicator) 目標達成指標 が採用されてはいるが、全体的な人口増減または社会増減に対して、その転入実績を単年度あるいは複数年としてどう評価していくのか、ある一定期間における定住実績のみで評価して良いのかといったさまざまな課題が生じている。

また、定性的な面を成果として重視する考え方もある。例えば、限界集落に転入した方が地域活動に尽力することで集落に良い変化が起こった場合、数値的には一であるが、実質的な成果は大きい。

地方創生がスタートして五年経ち、日本各地でさまざまな取り組みが生まれているが、何を成果として計画を策定していくのかについてはいまだにどの地域でも議論の俎上に上がっているのではないだろうか。来年度より第二期地方創生が始まるが、私たちの地域でも小豆島町・土庄町が



小豆島移住ガイドツアーの様子。オリーブ牛の畜産農家を見学。

住民が活躍する地域づくりを

策定する総合戦略などに基づきながら、この点は明確にしていかなければならないポイントだと感じている。

東日本大震災が、日本人全体の価値観に大きな影響をおよぼし、地方移住の動きが現れはじめたといえる。例えば仕事探しにおいては、震災前は同じ居住エリアを中心に転職先を探していたが、近年では地方に住むために転職するという選択肢が一般的になりつつある。私が現職に就いて

から三年の間でも、そういった移住希望者の志向やニーズの変化の速さを実感している。

ICT環境さえあればどこでも仕事ができる人が増え、SNSなどでどこにいても親類や知人と繋がることができるようになるなど、環境の変化とともに物理的な距離の障壁は薄れてきているのでは

ないだろうか。「どういう環境で暮らすのか」という、暮らしの質を重視する傾向が若者を中心に強まっており、トイエイが実施している移住ガイドツアーでも二十歳代の参加が目立ってきている。このような動向をみていくと、起業やフリーランス、二拠点・多拠点居住やアドレスホッピング（特定の拠点を持たず各地を移動する暮らし方）といったような多様な生き方、働き方にも対応する支援の必要性がより一層高まってくると考えている。

現在、豊かさや幸せというものに対する尺度（価値観）が多様化している。その一つの象徴が地方移住である。私たちが住民・移住者双方のつなぎ役となり、多様な価値観を受け入れ、多くの方々が活躍することで地域が魅力的になるよう取り組んでいきたい。各地で私たちのような活動が増えることで、日本の未来が明るく照らされることを願っている。



大塚一步（おおつか いっぽ）

1975年東京都三鷹市生まれ。東京のIT・情報系企業や、友人と立ち上げた輸入業などでの勤務を経て、2012年4月に夫婦で小豆島に移住。島内企業へ就職後、2017年4月より現職。同年12月に第1子が誕生し、現在、家族と島で出会った保護犬とともに暮らす。